

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		10 子育ての負担の軽減		基本事業番号・名		10-00		改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)				
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)			
10-00-01	子育て支援課 助成係	対象	小学校修了前の児童を養育している所得 制限基準未満の保護者		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	児童手当支給事業(子 ども手当)	手段	支給対象児童数 (n+1年3月31日現 在)		平成21年度	認定児童数	平成21年度	認定割合 (認定児童数/支 給対象児童数)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	子育て支援課	宮崎守通	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		実績値			12,766		9,507		74	725,600	9,840	735,440	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	児童手当として21年度で終了。 子ども手当は、事業形態は児童手当と似てい るが、制度の趣旨、支給対象や支給金額も異 なることから、新規事業とする予定。	児童手当事務から子ども手当事務に変更した が、法定受託事務であり、改革・改善の余地は ない。		
		平成20年度			12,887		9,507		74	731,415	9,651	741,066	22年度より、子ども手当になることから、児 童手当としての事業は21年度で終了。 子ども手当は、事業形態は児童手当と似てい るが、制度の趣旨、支給対象や支給金額も異 なることから、新規事業とする予定。						
平成19年度	13,064	9,545	73	708,675	9,624		718,299												
	意図	子育てにかかる経済的負担の軽減		平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度								
10-00-02	子育て支援課 ひとり親支援係	対象	配偶者のいない母が扶養する児童の福祉 に欠けるという理由で保護を申し出た者		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	母子保護の実施事業	手段	該当する世帯数		平成21年度	施設入所世帯数	平成21年度	施設入所世帯数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	子育て支援課	宮崎守通	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		実績値			7		7		7	14,786	840	15,626	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	児童福祉法に基づき、国・都・市の負担に より実施していることから妥当であり、改 善の余地はない。	児童福祉法に基づき国・都・市の負担により 実施していることから妥当であり、改 善の余地はない。		
		平成20年度			4		4		4	6,393	445	6,838							
平成19年度	3	3	3	3,348	444		3,792												
	意図	母子家庭等の自立を支援する		平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度								
10-00-03	子育て支援課 助成係	対象	18歳(障害者は20歳)未満の児童を養育 している一定の所得制限未満のひとり親 家庭		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	児童育成手当支給事業	手段	18歳(障害者20 歳)未満の児童を 養育しているひと り親家庭(データ がないため当該手 当支給世帯数)		平成21年度	手当支給世帯数	平成21年度	経済的負担が軽減 されたひとり親家 庭数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	子育て支援課	宮崎守通	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		実績値			1,186		1,186		1,186	289,795	4,925	294,720	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	東京都の全額補助事業であり、意図、対象な ども都が定めていることから、改革・改善の 余地はない。	東京都の全額補助事業であり、意図・対象な ども都が定めていることから、改革・改善の 余地はない。		
		平成20年度			1,174		1,174		1,174	289,135	4,826	293,961							
平成19年度	1,153	1,153	1,153	280,907	4,812		285,719												
	意図	ひとり親家庭の経済的負担の軽減		平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度								
10-00-04	子育て支援課 助成係	対象	18歳(障害者は20歳)未満の児童を養育 している一定の所得制限未満の母子家庭		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	児童扶養手当支給事業	手段	18歳(障害者20 歳)未満の児童を 養育している母子 家庭(データがな いため児童育成手 当支給世帯数(母 子家庭のみ))		平成21年度	手当認定世帯数 (支給停止者含 む)	平成21年度	経済的負担が軽減 された母子家庭数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	子育て支援課	宮崎守通	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		実績値			1,122		957		832	393,352	8,866	402,218	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	法定受託事務であり、改革・改善の余地は ない。	法定受託事務であり、改革・改善の余地は ない。		
		平成20年度			1,103		946		822	398,363	8,687	407,050							
平成19年度	993	919	810	375,178	8,663		383,841												
	意図	母子家庭等の経済的負担の軽減		平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度								
10-00-05	子育て支援課 助成係	対象	民間の借家住まいで一定所得未満の20歳 未満の児童を養育するひとり親家庭		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	ひとり親家庭住宅手当 助成事業	手段	20歳未満の児童を 養育しているひと り親家庭(データ がないため児童育 成手当支給世帯 数)		平成21年度	手当助成世帯数	平成21年度	経済的負担が軽減 されたひとり親家 庭数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	22年度以降に向けた方向性	縮小	所管課長名:	子育て支援課	宮崎守通	23年度以降に向けた方向性	縮小
		実績値			1,186		272		272	11,596	303	11,899	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	経済的リスクを負っているケースが多い ひとり親家庭に対して市が助成することは 妥当と思われるが、他の手当が18歳までと しているのに対し、本手当は20歳未満とし ており、整合性、必要性について今後も 検討が必要	経済的リスクを負っているケースが多い ひとり親家庭に対して市が助成することは 妥当と思われるが、他の手当が18歳まで としているのに対し、本手当は20歳未 満としており、整合性、必要性について 今後も検討が必要		
		平成20年度			1,174		265		265	11,295	297	11,592							
平成19年度	1,153	274	274	10,672	296		10,968												
	意図	ひとり親家庭の経済的負担の軽減		平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度								

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		10 子育ての負担の軽減		基本事業番号・名		10-00		改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)						
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	選択項目		説明(選択理由)					
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				22年度以降に向けた方向性	説明(選択理由)	23年度以降に向けた方向性	説明(選択理由)				
10-00-06	子育て支援課 子育て支援係	対象	幼稚園等に在園する園児の保護者	平成21年度	1,133 (人)	平成21年度	1,131 (人)	平成21年度	102,591 (千円)	平成21年度	102,591	平成21年度	5,590	平成21年度	108,181	選択項目	説明(選択理由)			
	私立幼稚園就園奨励費 補助事業	手段	幼稚園等に在園する園児(3~5歳)の 保護者に対する補助で、所得制限あり。	平成20年度	1,156 (人)	平成20年度	1,156 (人)	平成20年度	91,183 (千円)	平成20年度	91,183	平成20年度	5,590	平成20年度	96,773	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 子育て支援課 宮崎守通		
		意図	補助金の交付により、保護者の負担を軽 減し、もって幼稚園教育の充実を図る。	平成19年度	1,161 (人)	平成19年度	1,161 (人)	平成19年度	86,370 (千円)	平成19年度	86,370	平成19年度	5,586	平成19年度	91,956	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				国が定めた事業であり、改善の余地はない。	国が定めた事業であり、改善の余地はない。															
10-00-07	子育て支援課 子育て支援係	対象	幼稚園に在園する園児の保護者	平成21年度	1,742 (人)	平成21年度	1,742 (人)	平成21年度	139,020 (千円)	平成21年度	139,020	平成21年度	7,200	平成21年度	146,220	選択項目	説明(選択理由)			
	私立幼稚園等園児保護 者補助事業	手段	幼稚園に在園する園児(3~5歳)の保 護者に対する補助。	平成20年度	1,754 (人)	平成20年度	1,754 (人)	平成20年度	128,341 (千円)	平成20年度	128,341	平成20年度	7,129	平成20年度	135,470	22年度以降に向けた方向性	縮小	所管課長名: 子育て支援課 宮崎守通		
		意図	補助金の交付により、保護者の負担を軽 減し、もって幼稚園教育の充実を図る。	平成19年度	1,747 (人)	平成19年度	1,747 (人)	平成19年度	127,183 (千円)	平成19年度	127,133	平成19年度	7,129	平成19年度	134,262	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	縮小	
				平成22年度以降に向けた方向性は縮小であつ たが、平成21年度に引き続き、所得制限無、 一律3,300円/人の予算措置。 都・市の負担により実施しているが、市の補 助割合については、検討の余地はある。	都と同様、市の上乗せ部分については、所得 制限を設けるなど、改善の余地はある。															
10-00-08	子育て支援課 子育て支援係	対象	私立幼稚園の入園資金を必要とする保護 者。	平成21年度	2 (人)	平成21年度	2 (人)	平成21年度	220 (人)	平成21年度	220	平成21年度	150	平成21年度	370	選択項目	説明(選択理由)			
	私立幼稚園入園支度金 貸付事業	手段	私立幼稚園に入園する幼児の保護者に、 入園支度金を貸付する事業。	平成20年度	2 (人)	平成20年度	2 (人)	平成20年度	223 (人)	平成20年度	223	平成20年度	150	平成20年度	373	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 子育て支援課 宮崎守通		
		意図	私立幼稚園に入園する幼児の保護者に、 入園に必要な資金として入園支度金を貸 与し、保護者の負担軽減を図ることで幼 児教育の振興に寄与する。	平成19年度	0 (人)	平成19年度	0 (人)	平成19年度	0 (人)	平成19年度	0	平成19年度	0	平成19年度	103	103	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				私立幼稚園に入園する幼児の保護者に、 入園に必要な資金として入園支度金を貸 与し、保護者の負担軽減を図ることで幼 児教育の振興に寄与する。	私立幼稚園に入園する幼児の保護者に入園支 度金を貸付するもので、20年度・21年度はそ れぞれ2件利用。															
10-00-09	子育て支援課 助成係	対象	18歳(障害者は20歳)未満の児童を養育 していて一定の所得未満のひとり親家庭 等の親と子	平成21年度	1,186 (世帯)	平成21年度	832 (世帯)	平成21年度	70 (%)	平成21年度	46,246	平成21年度	4,845	平成21年度	51,091	選択項目	説明(選択理由)			
	ひとり親家庭等医療費 助成事業	手段	・医療証交付申請書、変更申請書等の受 付 ・認定、却下、消滅通知 ・医療証の発行 ・現況届	平成20年度	1,174 (世帯)	平成20年度	807 (世帯)	平成20年度	69 (%)	平成20年度	45,692	平成20年度	4,747	平成20年度	50,439	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 子育て支援課 宮崎守通		
		意図	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減	平成19年度	1,153 (世帯)	平成19年度	824 (世帯)	平成19年度	71 (%)	平成19年度	45,365	平成19年度	4,733	平成19年度	50,098	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				18歳未満の児童を 養育しているひとり 親家庭等(デー タがないため児童 育成手当受給世帯 数)	助成割合(医療証 交付世帯数/対象 世帯数)															
10-00-10	子育て支援課 ひとり親支援係	対象	経済的理由により入院助産を受けること ができない妊産婦	平成21年度	12 (世帯)	平成21年度	12 (世帯)	平成21年度	12 (世帯)	平成21年度	4,676	平成21年度	820	平成21年度	5,496	選択項目	説明(選択理由)			
	入院助産の実施事業	手段	・助産施設申込書の受付 ・入所承諾書・不承諾通知 ・解除通知 ・費用徴収	平成20年度	4 (世帯)	平成20年度	4 (世帯)	平成20年度	4 (世帯)	平成20年度	1,329	平成20年度	480	平成20年度	1,809	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 子育て支援課 宮崎守通		
		意図	出産費用を助成することで経済的負担を 軽減する	平成19年度	7 (世帯)	平成19年度	7 (世帯)	平成19年度	7 (世帯)	平成19年度	3,202	平成19年度	479	平成19年度	3,681	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				対象となった妊産 婦数	対象となった妊産 婦数	経済的負担が軽減 された世帯数														

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名	子どもがのびのび心豊かに育つまち
-----	------------------

施策番号・名	10	子育ての負担の軽減
--------	----	-----------

基本事業番号・名	10-00
----------	-------

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)			
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
10-00-11	子育て支援課 助成係	一定所得基準未満の保護者が養育する義務教育修了前の児童  ・医療証交付、変更申請書等の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・医療証の発行 ・現況届 ・所得制限枠撤廃5歳→6歳	義務教育修了前の児童数(n年度3月末現在)	平成21年度	医療証交付者数	平成21年度	助成割合(医療証交付者数/対象児童数)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	16,121 (人)			12,358 (人)		77 (%)		235,812	20,386	256,198	22年度以降に向けた方向性	拡大	所管課長名:	子育て支援課	宮崎守通		
	平成20年度			平成20年度		平成20年度		平成20年度	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	拡大					
	16,240 (人)			11,682 (人)		72 (%)		217,400	19,974	237,374	乳幼児医療は4月から所得制限超過者に対する市単独助成の対象年齢を6歳まで引き上げ、実質的に全ての対象児童に助成できる体制が整備された。 義務教育就学児については、10月からの制度変更により、従来より自己負担が軽減された。この影響が22年度は通年になるため支出が拡大する。						
意図	子育てにかかる医療費負担の軽減	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度						
				16,340 (人)		11,418 (人)		70 (%)	218,925	23,862	242,787						